

令和元年（2019年）度

第2回 熊本市社会福祉審議会児童福祉専門分科会

日時：令和2年（2020年）2月4日（火）10時00分から

場所：熊本市議会棟2階 予算決算委員会室

出席委員：委員8名

伊藤良高委員、伊藤大介委員、上村委員、嘉悦委員、重岡委員、田尻委員、津地委員、  
吉村委員

欠席委員：木村委員、後藤委員

次第

議事

- (1)熊本市子ども輝き未来プラン（2020）の策定について
- (2)熊本市子ども・子育て支援事業計画（第二期）の策定について

## 1 開会

---

- 事務局 ・子ども未来部長挨拶、資料説明。

## 2 議事

---

- 伊藤会長 次第に沿って議事を進める。議題1「熊本市子ども輝き未来プラン（2020）の策定」について、事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料「熊本市子ども輝き未来プラン2020（素案）」について事務局説明。
- 伊藤会長 質疑や意見はないか。
- 津地委員 素案P48 重点取組1「**児童家庭支援センター**」について（子ども政策課）  
「児童家庭支援センター」について、もう少し詳細を伺いたい。
- 事務局 市児童相談所や各区役所保健子ども課で、児童虐待防止に向けた取組や児童相談を行っている。現在、熊本県が「社会的養育推進計画」を策定しているところであり、その中で、児童相談所と市町村等を繋ぐ「児童家庭支援センター」の整備を進めることとなっている。本市においても、重点取組として、児童相談所の補完的役割を果たす拠点として設置する。
- 津地委員 児童相談所や各区役所保健子ども課との違いを明確にし、その役割を果たせるよう組織となるようしっかり検討して欲しい。
- 伊藤会長 他に質疑や意見はないか。  
市民に馴染みのない用語もあるので、市民にとって分かりやすい表記としていただきたい。  
他に質疑等がなければ、素案について了承したということによろしいか。
- 他委員 意義なし
- 伊藤会長 次に、議題2「熊本市子ども・子育て支援事業計画（第二期）の策定」について、事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料「熊本市子ども・子育て支援事業計画（第二期）の策定について（案）」を事務局説明。

○ 伊藤会長 質疑や意見はないか。

○ 重岡委員 下記、3点について伺いたい。

(1) 従来把握できていなかった企業主導型保育事業所が含まれている点で、前計画とは大きく異なると思うが、把握ができるようになったということか。また、届出制で把握しているのであれば、定期的に展開する待機児童の問題と解離することもあると考えられるが、どう対応するのか。

(2) 国の目標値である女性の就業率を80%に対し、本市は75.8%と、国の目標値に近づいている。女性の就業率は、年齢や地域偏在があり対応が難しいと思うが、どのようにマッチングするのか。

(3) 急速な少子化が進んでいるため、供給過剰になっている1号、2号、3号中の1歳保育については、特に機動的な見直しを行っていただきたい。

■ 事務局

(1) 企業主導型保育所は近年急速に整備が進んでおり、本市においては、今年度当初は24施設だったが、今年度末には48施設になると把握している。施設数の変化に応じて、随時、修正を行っていく。今年度国において企業主導型保育事業の募集を行っていないため、来年度には、大きな変化はみられないのではないかと考えている。

また、入所児童については、10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い、保育料の二重支給を防ぐために、企業主導型保育所から入所児童の名簿を提出していただき、把握をしている。

市の整備計画に基づかず内閣府主導で整備しているため、地域偏在は起きていることは課題だと考えている。

(2) あと数年で国の目標値である80%を達成し、それ以降は、急速な申請率の増加は見られないものとして見込んでいる。

女性の就業率上昇による地域偏在の拡大については、今後精査していきたい。

(3) 急速な少子化による供給過剰については、ご指摘を受け、随時、精査していきたい。

○ 重岡委員 ぜひ、機動的に、速やかに行っていただきたい。

○ 伊藤会長 他に、質疑等はないか。

P31「子育て短期支援事業」について

- 上村委員 ショートステイのみが表記されているが、トワイライトステイは本計画に含まれていないのか。
  
- 事務局 トワイライトの表記はないが、計画には含まれている。
  
- 伊藤会長 他に、質疑や意見はないか。
  
- 吉村委員 (1) 学童保育について  
ニーズの増加を受け、拡充を検討しているとのことだが、現状からみると、実現は困難ではないか。(意見のみとし、回答不要)  
(2) 数値について  
令和元年の値は実数で、令和2年以降は推計値ということでよいか。
  
- 事務局 (2) 数値について  
令和2年以降は推計値である。
  
- 吉村委員 待機児童は限りなく0に近いが保留児童はいるという現状を受け、子ども輝き未来プラン(2020)には、保留児童を含めた実質的な待機児童の解消を目指すと記載していると思う。  
育休明けの1歳児で大量の保留児童が出ているのが現状であり、それを認識しているのであれば、3号(0~2歳)をより細分化し、計画策定はできないものか。  
また、パートタイム勤務者は、選考基準における点数が低いため、入所できないのがほとんどであると思うが。
  
- 事務局 前計画では、1・2歳児で分けていたが、育休期間延長ができるよう制度改正が進んでいるため、次期計画においては1~2歳とまとめることとなった。  
また、待機児童に限らず保留児童も含めた解消に向けて取り組んでいく。  
パートタイム勤務者への対応については、幼児教育の延長についても幼児教育・保育無償化の対象であることから、利用者のニーズに合ったサービスの提供を図りたい。
  
- 吉村委員 簡単に解決できる問題ではないと思うので、引き続き取り組んでいただきたい。
  
- 伊藤会長 他に、質疑等はないか。

- 田尻委員
  - (1) 保育所入所について  
育児休暇はあるが、1歳になるタイミングでは保育園に入れないため、育児休暇を短くする人も多い。育児休暇を取得するという権利を行使できるように、1歳時点での保育量の確保を進めていただきたい。
  - (2) 放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）について  
子育てしながら働くものとして、非常に有難いが、在籍児童が多すぎるために子どもが行きたがらなかったり、仕事の終業時間までに対応していなかったりするという点もあるため、ニーズに合ったサービスにしていきたい。

- 事務局
  - (1) 保育所入所について  
年齢が高いクラスの定員数を1歳児クラスの定員に充てられないか等の働きかけを各施設に行っていく。
  - (2) 放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）について  
学校と連携を図りながら、施設環境の改善に取り組んでいく。また、利用時間については、公営クラブは18時まで実施しているが、今後検討する。子どもたちが安心安全に過ごせる環境づくりに努めていきたい。

- 伊藤会長  
これまでに、ご発言でない委員の皆さん、ご意見等はないか。

- 伊藤大介委員
  - (1) 保育サービスについて  
保留児童も含めた待機児童の解消を目指すというのは、大変素晴らしいと思う。  
また、重点取組に挙げられているように、今後、保育士不足は深刻になっていく。その解決に向けた処遇改善の取組を具体的に子ども・輝き未来プラン（2020）中に記載したほうが、取組が進んでいくのではないかと。  
保育士への就職支援については、毎年実施されており、求人登録者数、紹介者数、就職件数のいずれも、大幅に下落している。マッチングが進み、母数が減っている側面もあると思うが、今後、苦戦していくのではないかと。市だけでなく、関係団体に協力を求めながら、連携を図りながら実施することが必要だと思う。
  - (2) 放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）について  
幼稚園等で自主事業として実施しているところもあるので、そういっ

たところも活用できれば、場所の問題は解決できるのではないか。市だけで抱え込まず、市にある資源としてそういった施設も活用したら良いのではないか。

■ 事務局

(1) 保育サービスについて

保育士の確保は重要な課題だと認識しているので、今後、様々な事業を展開しながら、進めて参りたい。

○ 津地委員

(1) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）について

第2子以降は、訪問支援員を民生委員、児童委員が担っており、子育て世帯を地域と繋ぐという役割を果たしている。ここで地域と上手く繋がられなければ、その後、地域との関係づくりが難しくなる。この役割を果たすにはスキルを必要とするため、定期的に、少人数でのフォローアップ研修を実施するよう検討していただきたい。

(2) 子どもたちの居場所づくりについて

放課後児童育成クラブをはじめ、子どもたちが地域で居場所を確保するというのは非常に重要である。地域コミュニティの中に子どもたちを認識してもらうという点でも大事なことである。そのために、地域でも様々な取組を実施している。それに対して、行政側の認識と支援、連携して実施するという姿勢が未だ不十分であると感じられる。これから、地域の力は益々重要になってくると思うので、地域への支援、バックアップをさらに進めていただきたい。

■ 事務局

(1) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）について

令和元年12月の民生委員の改選に伴い、新たに訪問支援員となる方への研修を実施したところであるが、その後のフォローアップ研修については、今後検討したい。

子育て世帯を地域と繋ぐことの必要性は、市としても、十分理解しており、地域が主体となってそのような活動を進めていただきたいと思っている。その足掛かりとして、市が関わっていければと思っている。

○ 嘉悦委員

伊藤委員と同様に、保育士不足のなかで、幼児教育・保育無償化が始まっているため、保育士確保に向けた取組は非常に重要であると思う。

3 閉会

---